

様式 1

受付機関名	年 月 日
担当者	

※組合が申し込む場合、
受付機関は中小企業団体中央会

見本

(原本は受付機関にて配布)

受付機関用

埼玉県中小企業制度融資申込書

年 月 日

次のとおり融資の申込みをします。

本店 〒 TEL	法人名・ 個人の屋号
所在地 (開業者住所)	
支店 〒 TEL	代表者名
所在地 (開設所在地)	又は 申込者名
個人情報の取扱いについての同意確認 (□に✓印を付けてください。)	
□ 「個人情報の取扱いについて」を読み、内容に同意します。	
申込資金 (希望資金等の□に✓印を付けてください。⑦事業承継特別貸付、⑪産業立地貸付、⑫企業パワーアップ資金は別様式です。)	
事業資金	産業創造資金
①一般貸付 (□個人・会社 □組合)	⑥□経営革新計画促進貸付
②短期貸付 (□個人・会社 □認定組合 □認定組合員) *1 限度額確認	⑧□事業承継支援貸付
③□小規模事業資金 *2 現地調査要否確認 □借換 □再借換	⑨社会貢献企業等優遇貸付 (□個人・会社 □組合)
【個人事業者で特別小口保険希望】: □有 *3 特別小口保険要件確認	□多様な働き方実践企業 □シニア活躍推進宣言企業
【経営革新企業特例】: □有	□障害者雇用 □SDGs □企業価値向上
④起業家育成資金 (うち再挑戦□ うちスタートアップ□) *2 現地調査要否確認	□パートナーシップ構築宣言 □BCP
□個人 (開業前) □会社設立予定 □分社化計画	⑩□海外投資貸付
□個人 (開業後) □会社 □分社	⑫経営安定資金
⑤設備投資促進資金	大臣指定等貸付 知事指定等貸付
□人手不足対応特例 □省エネ・創エネ □事業再構築	□指定企業 □災害復旧 □指定企業 □災害復旧
	□特定業種 □金融円滑化 □特定業種 □金融円滑化
	⑬経営あんしん資金 □売上等減少 □売上等減少見込み
	□物価高騰特例
	⑭□借換資金 □再借換
申込金額	資金使途 (下のいずれかに○を付け、具体的に記入してください。)
融 資 希 望 金 融 機 関	設 備 ・ 運 転
借入希望期間	具体的に
営業等に必要な許認可 (名称・名義・番号・年月日)	資金の必要時
資金の必要時	年 月
業種	資 金 計 画
資本金(元入金)	制 度 融 資
創業年月日	自 己 資 金
法人設立年月日	制度融資以外の 借 入 金
県内営業実績	合 計
前期売上高	従業員数
前期税引後利益(所得)	常時①
	臨時②
	計 (①+②)
	役員(家族)
	人
	人
	人
	人

受付機関記入欄

- *1 受付機関にて、次の項目を実施 □限度額を超過していない旨の確認 (ヒアリング含む) □ (認定組合員のみ) 様式30の送付
- *2 次のいずれにも✓印がつかない場合、現地調査報告書 (様式26) を作成
- ④起業家育成資金で開業後1年以上又は分社化の場合
- 金融機関取引(事業貸付・手形割引・当座預金)6か月以上 □経営指導6か月以上 □1年以内に制度融資・公庫融資受付及び実行
- 商工会議所・商工会会員1年以上 □その他営業実態把握 ()
- *3 小規模事業資金の個人事業者で特別小口保険希望有の場合 □利用可 (納税証明書等確認添付) □不可
- ※ 確定申告書 □税務署提出 (□収受印等あり □収受印等なし) □電子申請(受信通知) □商工団体受付 □市町村受付(収受印)

法人の申込書記入例
(例：起業家育成資金を申し込む場合)

様式1

受付機関名

彩の国商工会議所
令和7年4月1日
担当者 浦和 一郎

書類確認後、受付機関で記入・押印します。
受付日・担当者名を必ず記入し、受付機関の印を押印します。

受付機関用

必ず申込日を記入します。
令和7年4月1日

埼玉県中小企業制度融資申込書

個人の場合は屋号を記入します。

印鑑登録済みの印（実印）を押印します。

法人で登記上の本店所在地と営業実態のある事業所所在地が異なる場合
上段：本社所在地
下段：営業実態のある事業所所在地

次のとおり融資の申込みをします。
本店 〒000-xxxx TEL 03(■■■■)▲▲▲▲
所在地 (開業者住所) 東京都〇〇区□□1-1
支店 〒000-xxxx TEL 048(■■■)▲▲▲▲
所在地 (開設所在地) さいたま市〇〇区□□1-2
法人名・個人の屋号 (株)まかたま製菓
代表者名 又は 申込者名 埼玉 彩子

個人情報の取扱いについての同意確認 (□に✓印を付けてください。)

「個人情報の取扱いについて」を読み、

申込資金 (希望資金等の□に✓印を付けてください。⑦事業承継特別貸付、⑪産業立地貸付、⑭企業パワーアップ資金は別様式です。)

事業資金

①一般貸付 (□個人・会社 □組合)
②短期貸付 (□個人・会社 □認定組合 □認定組合員) *1 限度額確認
③□小規模事業資金 *2 現地調査要否確認 □借換 □再借換
【個人事業者で特別小口保険】
【経営革新企業特例】：□有
④起業家育成資金 (うち再挑戦□ うちスタートアップ□) *2 現地調査要否確認
□個人 (開業前) ✓会社設立予定 □分社化計画
□個人 (開業後) □会社 □分社 下部「受付機関記入欄」へ

産業創造資金

⑥□経営革新計画促進貸付
⑧□事業承継支援貸付
⑨社会貢献企業等優遇貸付 (□個人・会社 □組合)
□多様な働き方実践企業 □シニア活躍推進宣言企業
□障害者雇用 □SDGs □企業価値向上
□パートナーシップ構築宣言 □BCP
⑩□海外投資貸付

⑫経営安定資金

大臣指定等貸付 知事指定等貸付
□指定企業 □災害復旧 □指定企業 □災害復旧
□特定業種 □金融円滑化 □特定業種 □金融円滑化
⑬経営あんしん資金 □売上等減少 □売上等減少見込み
□物価高騰特例
⑮□借換資金 □再借換

申込金額

十億 億 千万 百万 十万 万 千 百 十 一

円

融資希望金融機関

〇〇銀行 ×× 支店
TEL 〇〇(■■■)▲▲▲▲

借入希望期間

5年0か月
(1年 か月据置 48 回払)

営業等に必要な許認可 (名称・名義・番号・年月日)

食品営業許可 保第〇-〇号 H〇.〇.〇
(株)まかたま製菓 代表 埼玉 彩子

資金の必要時

6年8月

資金計画

金額 (千円)

制度融資 3,000
自己資金 1,000
制度融資以外の借入金 1,000
合計 5,000

資本金 (元入金)

1,000 千円

創業年月日

5年6月1日

法人設立年月日

5年5月1日

県内営業実績

0年1か月

営業品目

菓子・パン製造小売り
菓子パン、調理パン

前期売上高

千円

前期税引後利益 (所得)

千円

従業員数

常時① 2人
臨時② 人
計 (①+②) 2人
役員 (家族) 人

受付機関記入欄

*2について … 小規模事業資金、起業家育成資金 (開業後1年以上・分社化を除く) の申込みの場合で、□のいずれにも該当しない場合、受付機関は現地調査を実施し、現地調査報告書 (様式26) を作成し、添付してください。
【制度融資の手引 p.11 参照】

*1 受付機関にて、次の項目を実施 □限度額を超過していない旨の確認 (ヒアリング含む) □ (認定組合員のみ) 様式30の送付
*2 次のいずれにも✓印がつかない場合、現地調査報告書 (様式26) を作成
✓④起業家育成資金で開業後1年以上又は分社化の場合
□金融機関取引 (事業貸付・手形割引・当座預金) 6か月以上 □経営指導6か月以上 □1年以内に制度融資・公庫融資受付及び実行
□商工会議所・商工会会員1年以上 □その他営業実態把握 ()
*3 小規模事業資金の個人事業者で特別小口保険希望有の場合 □利用可 (納税証明書等確認添付) □不可
※ 確定申告書 □税務署提出 (□收受印等あり □收受印等なし) □電子申請 (受信通知) □商工団体受付 □市町村受付 (收受印)

許認可が必要な業種の場合は、以下を記入します。

- ・許認可名称
- ・番号
- ・取得年月日
- ・名義人氏名

法人の場合は前期の年間売上高及び税引き後利益を記入します。

個人で借換えをする場合の申込書記入例

(例：小規模事業資金の借換制度（特別小口保険の利用を希望）を申し込む場合)

様式1

受付機関名	彩の国商工会議所	
	令和7年 4月 1日	
	担当者 浦和 一郎	

※組合が申し込む場合、
受付機関は中小企業団体中央会

書類確認後、受付機関で記入・押印します。
受付日・担当者名を必ず記入し、受付機関の印を押印します。

受付機関用

埼玉県中小企業制度融資申込書

必ず申込日を記入します。

令和7年 4月 1日

次のとおり融資の申込みをします。

個人事業者で
住所と事業所
所在地が異なる場合
上段：住所
下段：事業所所在地

本店	〒000-xxxx	Tel 048(■■■■)▲▲▲▲
所在地	彩の国市〇〇区□□1-2	
支店	〒000-xxxx	Tel 048(■■■■)▲▲▲▲
所在地	さいたま市〇〇区□□1-2	

法人名・ 個人の屋号	さきたま酒店
代表者名 又は 申込者名	埼玉 太郎

個人の場合は屋号を記入します。

個人情報の取扱いについての同意確認 (□に✓印を付けてください。)

☒ 「個人情報の取扱いについて」を読み、

印鑑登録済みの印（実印）を
押印します。

申込資金（希望資金等の□に✓印を付けてください。⑦事業承継特別貸付、⑪産業立地貸付、⑭企業パワーアップ資金は別様式です。）

事業資金		下部「受付機関記入欄」へ	
☐ ①一般貸付 (□個人・会社 □組合)	☐ ②短期貸付 (□個人・会社 □認定組合 □認定組合員) *1 限度額確認	☐ ⑧事業承継支援貸付	
☐ ③小規模事業資金 *2 現地調査要否確認	☒ 借換 ☐ 再借換	☐ ⑨社会貢献企業等優遇貸付 (□個人・会社 □組合)	
【個人事業者で特別小口保険希望】：□有 *3 特別小口保険要件確認		☐ 多様な働き方実践企業 ☐ シニア活躍推進宣言企業	
【経営革新企業特例】：□有		☐ 障害者雇用 ☐ SDGs ☐ 企業価値向上	
☐ ④起業家育成資金 (うち再挑戦□)		☐ ⑩海外投資貸付	
☐ 個人 (開業前) ☐ 会社設立予定 ☐ 分社化計画		☐ ⑪経営安定資金	
☐ 個人 (開業後) ☐ 会社 ☐ 分社		大臣指定等貸付 知事指定等貸付	
☐ ⑤設備投資促進資金		☐ 指定企業 ☐ 災害復旧 ☐ 指定企業 ☐ 災害復旧	
☐ 人手不足対応特例 ☐ 省エネ・創エネ ☐ 事業再構築		☐ 特定業種 ☐ 金融円滑化 ☐ 特定業種 ☐ 金融円滑化	
		☐ ⑬経営あんしん資金 ☐ 売上等減少 ☐ 売上等減少見込み	
		☐ 物価高騰特例	

融資を希望する資金に✓印をつけます。

申込金額	十億 億 千万 百万 十万 万 千 百 十 一	円
	¥ 3 0 0 0 0 0 0	

既往借入金と同一
金融機関に限りします。

借換分、新規分を分けて記入します。

許認可が必要な
業種の場合は、
以下を記入
します。
・許認可名称
・番号
・取得年月日
・名義人氏名

融資希望 金融機関	〇〇銀行 ×× 支店 Tel 〇〇(■■■■)▲▲▲▲
借入希望期間	(7 年 0 か月 1 年 か月据置 72 回払)

設備 ・ 運 転	具体的に 小規模事業資金の借換えに必要な資金及び新規 運転資金 借換分 523万円 新規分 200万円
----------------	--

営業等に必要な許認可 (名称・名義・番号・年月日)	資金の必要時	7 年 8 月	資 金 計 画	金 額 (千円)
酒類販売〇-111号 SO. O. O 埼玉 太郎	業種	酒・食料品小売業	制 度 融 資	
食品販売〇保第〇-〇号 HO. O. O 埼玉 太郎	営業品目	酒、食料品	自 己 資 金	
資本金 (元入金)	創業年月日	S54 年 8 月 28 日	制度融資以外の 借 入 金	
法人設立年月日	県内営業実績	45 年 7 か月	合 計	
前期売上高	前期税引後利益 (所得)	98.053 千円 4.711 千円	従 業 員 数	常時① 2 人 臨時② 人 計 (①+②) 2 人 役員 (家族) 人

法人の場合は
前期の年間売
上高及び税引
き後利益を記
入します。

受付機関記入欄	
*2について … 小規模事業資金、起業家育成資金（開業後1年以上・分社化を除く）の申込みの場合で、□のいずれにも該当しない場合、受付機関は現地調査を実施し、現地調査報告書（様式26）を作成し、添付してください。【制度融資の手引 p.11 参照】	
*3について … 小規模事業資金を申込みの個人事業者で、特別小口保険の利用を希望する場合、受付機関は特別小口保険の納税要件に該当するか確認し、いずれかの□に✓印を記入して納税証明書を添付してください。【制度融資の手引 p.34 参照】	
*1 受付機関にて、貸付の実施（口座振替）を希望する場合、必ず「口座振替」の欄に「○」を記入してください。	*2 次のいずれにも✓印がつかない場合、現地調査報告書（様式26）を作成 ☒ ④起業家育成資金で開業後1年以上又は分社化の場合 ☐ 金融機関取引・事業貸付・手形割引・当座預金 6か月以上 ☐ 経営指導 6か月以上 ☐ 1年以内に制度融資・公庫融資受付及び実行 ☒ 商工会議所・商工会会員 1年以上 ☐ その他営業実態把握（ ）
*3 小規模事業資金の個人事業者で特別小口保険希望有の場合 ☐ 利用可（納税証明書等確認添付） ☐ 不可	※ 確定申告書 ☐ 税務署提出 (□収受印等あり □収受印等なし) ☐ 電子申請 (受信通知) ☐ 商工団体受付 ☐ 市町村受付 (収受印)

※について … 確定申告書の提出状況について、該当する欄をチェックしてください。【制度融資の手引 p.22】Q&A1-30 参照

本店〒 所在地	Tel	社名 (商号)
支店〒 所在地	Tel	代表者名 (申込者名)
個人情報の取扱いについての同意確認 (□に✓印を付けてください。)		☐ 別紙「個人情報の取扱いについて」を読み、内容に同意します。

申込 金額		億	千万	百万	十万	万	千	百	十	一	円	資金使途 (下のいずれかに○を付け、具体的に記入してください。)														
融資希望金融機関 TEL									支店						設　備 ・ 運　転		具体的に									
借入希望期間			(年 か月 (年 か月据置 回払))																							
資金の必要時									年		月		業種				資　金　計　画		金額（千円）							
営業等に必要な許認可 (名称・名義・番号・年月日)											制度融資															
																					自己資金					
資本金(元入金) 創業年月日 年 月 日 法人設立年月日 年 月 日 県内営業実績 年 か月											制度融資以外の 借　入　金															
前期売上高 前期税引後利益(所得)									千円 千円		従業員	常時①		臨時②		計（①＋②）		役員（家族）								
												人		人		人		人								

県 記 入	年 月 日
	担当者

埼玉県中小企業制度融資申込書（県受付用）

年 月 日

次のとおり融資の申込をします。

本店 〒 Tel	社 名 (商 号)
所在地	
支店 〒 Tel	代表者名 (申込者名)
所在地	
個人情報の取扱いについての同意確認 (□に✓印を付けてください。)	☐ 別紙「個人情報の取扱いについて」を読み、内容に同意します。

申込資金											
⑪ 産業創造資金（産業立地貸付） ☐ 本社等 ☐ 工場・研究所 ☐ 物流施設 ☐ 公共移転等											
申込 金額	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	一	円	資金使途 (下のいずれかに○を付け、具体的に記入してください。)
融資希望金融機関										設 備 ・ 運 転	具体的に
支店 Tel											
借入希望期間	(年 か月 年 か月据置 回払)										
資金の必要時	年 月		業種				資 金 計 画		金額（千円）		
営業等に必要な許認可 (名称・名義・番号・年月日)				営業品目				制 度 融 資			
								自 己 資 金			
								制度融資以外の 借 入 金			
資本金(元入金) 千円				従業員				合 計			
創 業 年 月 日 年 月 日											
法人設立年月日 年 月 日											
県内営業実績 年 か月											
前 期 売 上 高					常時①		臨時②		計（①＋②）		役員（家族）
前期税引後利益(所得)	千円 千円				人		人		人		人

融 資 あ っ せ ん 申 込 書									
年 月 日									
埼玉県中小企業団体中央会 会 長 様									
所在地 名 称 代表者									
埼玉県事業資金（中小企業組合向け一般貸付）の借入れをしたいので、融資 あっせんをお願いします。									
申 込 金 額			資 金 使 途			償 還 方 法			
円			設 備 ・ 運 転			か月据置 回払			
具体的な 資金使途									
組 合 の 概 況									
組合名				所在地					
代表者				設 立 年月日		年 月 日		電話	
地 区				組 合 員 数		名		組 合 職 員	
						事務 名		現業 名	
組合員資格									

様式3

年 月 日

(あて先)

埼玉県知事

住 所

組合名

理事長

埼玉県事業資金（短期貸付）利用指定団体申請書

埼玉県の融資制度である埼玉県事業資金・短期貸付を 年度から利用いたしたく
別紙書類を添え申請いたします。

同意書

年 月 日

住 所
社 名
(商 号)
代表者名
(申込者名)

印

このたび、 年 月 日、 商工会議所・
商工会に融資申込みをした埼玉県小規模事業資金について、
申込書に添付した市（町・村）県民税又は事業税の納税証
明書原本に関し、融資の審査機関が関係所管庁に内容照会
することについて異議はありません。

住 所:

申込人:

事業計画書

1. 借入申込の内容

①融資対象既往借入金の状況					
金融機関名	借入日	当初借入額	現在残高	月返済額	最終期日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
小 計			(A) 千円	(C) 千円	
②増額借入希望額		(B) 千円	(D) 千円	回返済	
③借入申込額（①と②の合計）		(A + B) 千円	(E) 千円	年 月 日	

2. 今回の借入による効果

1. 新規借入を伴わない場合（同額借換）
(C) - (E) = 千円 (F) （ = 毎月の返済負担軽減効果 ）
(F) × 12 = 千円 (G) （ = 年間の返済負担軽減効果 ）

2. 新規借入を伴う場合
(C) + (D) = 千円 (H) （ = 新規借入のみをした場合の毎月返済額 ）
(H) - (E) = 千円 (I) （ = 毎月の返済負担軽減効果 ）
(I) × 12 = 千円 (J) （ = 年間の返済負担軽減効果 ）

3. 今後計画的に取り組む事項（次の項目の内該当するものを○で囲み、具体的に記載して下さい）

1. 売上・受注の増加を図る

2. 収益性の向上を図る

3. その他

4. 経営の実績及び見込み					(単位:千円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	借入金返済額
前期実績 年 月期					
今期見込み 年 月期					
来期見込み 年 月期					

住 所: さいたま市〇〇区△△ー△

申込人: ●●工業

事業計画書

1. 借入申込の内容

①融資対象既往借入金の状況					
金融機関名	借入日	当初借入額	現在残高	月返済額	最終期日
乙信金	R2年10月 5日	8, 000千円	1, 920千円	95千円	R9年10月 5日
(小規模事業資金)	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
乙信金(経営安定資金)	R5年 9月 7日	5, 000千円	2, 593千円	83千円	R10年 9月 7日
乙信金(借換資金)	R6年 5月10日	5, 000千円	1, 743千円	83千円	R11年 5月10日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
小 計			(A) 6, 256千円	(C) 261千円	
②増額借入希望額		(B)	千円	(D)	千円
③借入申込額(①と②の合計)		(A + B)	6, 256千円	(E)	87千円
					R13年 2月9日

2. 今回の借入による効果

1. 新規借入を伴わない場合 (同額借換)					
(C) - (E) =	174 千円	(F)	(= 毎月の返済負担軽減効果)		
(F) × 12 =	2, 088 千円	(G)	(= 年間の返済負担軽減効果)		
2. 新規借入を伴う場合					
(C) + (D) =	千円	(H)	(= 新規借入のみをした場合の毎月返済額)		
(H) - (E) =	千円	(I)	(= 毎月の返済負担軽減効果)		
(I) × 12 =	千円	(J)	(= 年間の返済負担軽減効果)		

3. 今後計画的に取り組む事項 (次の項目の内該当するものを○で囲み、具体的に記載して下さい)

1. 売上・受注の増加を図る	②収益性の向上を図る	3. その他
・役員報酬を年間2, 000千円圧縮する。 ・従業員を通年雇用から季節雇用中心に切り替える等人件費の削減を図る。 ・現場の管理を徹底し、全般的な経費削減を図る。		

4. 経営の実績及び見込み

(単位: 千円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	借入金返済額
前期実績 R6年9月期	187, 111	52	▲1, 189	▲1, 189	4, 000
今期見込み 7年9月期	172, 000	▲2, 200	▲2, 500	▲2, 500	2, 782
来期見込み 8年9月期	170, 000	1, 000	500	500	1, 912

住 所:さいたま市〇〇区〇〇ー〇

申込人:●●企画

事業計画書

1. 借入申込の内容

①融資対象既往借入金の状況					
金融機関名	借入日	当初借入額	現在残高	月返済額	最終期日
甲銀行	R2年 8月 5日	15, 000千円	5, 388千円	178千円	R9年 8月 5日
(起業家育成資金)	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
甲銀行	R3年 7月 5日	7, 000千円	2, 012千円	116千円	R8年 7月 5日
(経営あんしん資金)	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
甲銀行(事業資金)	R4年 8月 5日	10, 000千円	4, 990千円	167千円	R9年 8月 5日
甲銀行(借換資金)	R5年12月 5日	5, 000千円	3, 054千円	139千円	R8年12月 5日
小 計			(A)15, 444千円	(C) 600千円	
②増額借入希望額		(B)	2, 556千円	(D) 30千円	84回返済
③借入申込額 (①と②の合計)		(A + B)	18, 000千円	(E) 214千円	R14年 3月 5日

2. 今回の借入による効果

1. 新規借入を伴わない場合（同額借換）					
(C) - (E) =		千円 (F)	(= 毎月の返済負担軽減効果)		
(F) × 12 =		千円 (G)	(= 年間の返済負担軽減効果)		
2. 新規借入を伴う場合					
(C) + (D) =		630 千円 (H)	(= 新規借入のみをした場合の毎月返済額)		
(H) - (E) =		416 千円 (I)	(= 毎月の返済負担軽減効果)		
(I) × 12 =		4, 992 千円 (J)	(= 年間の返済負担軽減効果)		

3. 今後計画的に取り組む事項 (次の項目の内該当するものを○で囲み、具体的に記載して下さい)

①. 売上・受注の増加を図る	2. 収益性の向上を図る	3. その他
・インターネットショッピングを利用した販売促進を図る。 ・商品構成を見直し、売れ筋商品を充実させる。 ・競合先の廃業に伴う新規販売先の開拓を図る。		

4. 経営の実績及び見込み

(単位:千円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	借入金返済額
前期実績 R7年3月期	375, 111	3, 587	2, 220	1, 525	8, 083
今期見込み 8年3月期	366, 893	2, 123	1, 235	997	8, 500
来期見込み 9年3月期	400, 000	5, 500	4, 000	2, 000	3, 868

創業・再挑戦計画書

令和 年 月 日
西暦
(どちらかに○印を付けてください)

〔申込人〕

住 所

会 社 名

氏名または
代 表 者 名

1. 事業概要

開 業 形 態	個人事業 ・ 会社事業		商 号 (個人) 会 社 名 (会社)	
開業(予定)住所	電話 ()			
開 業 届 出 (個人) 設 立 登 記 (法人)	有 ・ 無		開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	令和 年 月 日 西暦
業 種			資 本 金	〔会社設立(予定)の場合〕 円
許 可 等	(種類)	(許可・免許・登録・認証の別を記入)	(根拠法)	[取得すべき許可等の根拠法を記入((例)食品衛生法)]
従業員数	名	取 扱 品	仕 入 先	
開業動機・目的				
開業に必要な知識、技術、ノウハウの習得				
〔会社設立予定の場合〕 出資者・出資額				
事業協力者の住所・氏名・勤務先				

2. 創業準備の着手状況〔下記の該当事項に○印を付けて下さい〕

- ア 設備機械器具等発注済である。
- イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済みである。
- ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済みである。
- エ 商品・原材料の仕入を行っている。
- オ 事業に必要な許認可を受けている。
- カ 事業に必要な許認可取得未了（許認可取得見込み（申請状況や取得予定時期等）を具体的に記入してください。）
- キ その他（具体的に記入して下さい）

3. 必要な資金及び調達の方法

必要な資金		金 額	調達の方法	金 額
設備資金	不動産取得費、内装工事費、敷金、入居保証金、機械設備、什器備品など (内訳)	千円	自己資金	千円
			親戚・知人等からの借入 (内訳・返済方法)	千円
			金融機関からの借入 (内訳・返済方法)	千円
運転資金	仕入資金、経費支払資金など (内訳)	千円		
合 計		千円	合 計	千円

4. 収支計画（今後1年間分）

支 出		収 入	
仕 入 高	千円	売 上 高	
外 注 工 費		工 賃 収 入	
人 件 費		雑 収 入	
その他費用			
利 益			
計		計	

5. 販売・仕入先

主な販売先 ・受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先 ・外注先	仕入・外注 予定額	支払方法
	年 千円			年 千円	

6. 借入金等状況（＊）

借入先等	資金使途	借入残高	残 存 返済期間	年 間 返済額
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円

（＊）現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるもの以外をご記入ください
（経営者本人が負担している保証債務も含みます）。

7. その他（計画に関する補足説明がありましたらご記入してください）

創業・再挑戦計画書

欄が不足する場合は、
行を増やすか別紙の添付も可

令和 年 月 日
西暦
(どちらかに○印を付けてください)

〔申込人〕
住 所
会 社 名
氏名または
代表者名

1. 事業概要

開 業 形 態	個人事業 ・ 会社事業		商 号 (個人) 会 社 名 (会社)	
開業(予定)住所	電話 ()			
開 業 届 出 (個人) 設 立 登 記 (法人)	有 ・ 無		開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	令和 年 月 日 西暦
業 種			資 本 金	〔会社設立(予定)の場合〕 円
許 可 等	(種類)		(根拠法)	
〔許可等取得が必要な場合〕 〔許可・免許・登録・認証の別を記入〕 〔取得すべき許可等の根拠法を記入((例)食品衛生法)〕				
従業員数	名	取 扱 品	仕 入 先	
開業動機・目的	・ 開業を決意したきっかけ ・ 事業を通じて実現したいビジョン			
開業に必要な知識、技術、ノウハウの習得	・ どこでどのような知識、技術、ノウハウを習得したか ・ 開業のために受講したセミナーの名称、実施時期、実施期間・回数 ・ 開業のために相談をした相談機関、相談時期、相談回数 などを記入してください。			
〔会社設立予定の場合〕 出資者・出資額				
事業協力者の住所・氏名・勤務先				

2. 創業準備の着手状況〔下記の該当事項に○印を付けて下さい〕

- ア 設備機械器具等発注済である。
イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済みである。
ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済みである。
エ 商品・原材料の仕入を行っている。
オ 事業に必要な許認可を受けている。
カ 事業に必要な許認可取得未了（許認可取得見込み（申請状況や取得予定時期等）を具体的に記入してください。
（ ）
キ その他（具体的に記入して下さい）

3. 必要な資金及び調達の方法

必要な資金		金 額	調達の方法	金 額
設備資金	不動産取得費、内装工事費、敷金、入居保証金、機械設備、什器備品など (内訳)	千円	自己資金	千円
			親戚・知人等からの借入 (内訳・返済方法)	千円
			金融機関からの借入 (内訳・返済方法)	千円
運転資金	仕入資金、経費支払資金など (内訳)	千円		
	積算内訳を具体的に記入してください。 (例) ・仕入資金 単価〇円×〇個×〇月 ・人件費等 アルバイト1人 時給〇円×時間×日数 ・家賃 〇万円×〇月			
合 計		千円	合 計	千円

4. 収支計画（今後1年間分）

支 出		収 入	
仕 入 高	千円	売 上 高	
外 注 工 費		工 賃 収 入	
人 件 費		雑 収 入	
その他費用			
利 益			
計		計	

5. 販売・仕入先

主な販売先 ・受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先 ・外注先	仕入・外注 予定額	支払方法
	年 千円			年 千円	

6. 借入金等状況（＊）

借入先等	資金使途	借入残高	残 存 返済期間	年 間 返済額
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円

（＊）現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるもの以外をご記入ください
（経営者本人が負担している保証債務も含まれます）。

7. その他（計画に関する補足説明がありましたらご記入してください）

・ アピールしたいポイント

・ 他の項目に書ききれない事業の詳細な計画

などを積極的に記入してください。

資格要件申告書

年 月 日

[申 込 人]

住 所

会 社 名

氏名または
代 表 者 名

事業経験について

事業(注1)経験及び廃業(注2)経験について、記入してください。

既に会社を設立されている場合、会社を設立した方(創業者)の事業経験についてお尋ねします。
廃業経験を有しない方によって設立された会社は本制度の対象になりません。

1 該当項目に○印を付けてください。 ※すべて(個人事業は1～3、会社事業は1～4)に該当する場合のみ利用可

		個人事業		会社事業	
1	事業経験 廃業経験	事業経験があり、 個人事業を廃止した経験がある		事業経験があり、 経営していた会社を解散した経験がある	
2	経過年数	廃業日から5年を経過していない		解散日(注3)から5年を経過していない	
3	原因	廃業原因は経営状況の悪化(注4)である		解散原因は経営状況の悪化(注4)である	
4	解散会社 との関係			解散日(注3)において会社経営者(注5)であった	

2 廃止した個人事業もしくは解散した会社の事業内容を記入してください。

商号(個人) 会社名(会社)		業 種	
廃止時住所(個人) 解散時住所(会社)			
廃業届出(個人) 解散登記(会社)	無 ・ 有	廃止年月日(個人) 解散年月日(会社)(注3)	年 月 日
法的整理の有無	無 ・ 有	法的整理名 [] 開始決定日 [年 月 日] 事件番号 [裁判所 年()第 号]	
保証協会の利用	無 ・ 有	[信用保証協会]	

(注1)事業の定義
事業とは一定の目的をもって同種の行為を反復継続的に行うことをいいます。従って、規模の大小や業種、営利を目的とするか等を問うものではなく、例えば専業であるか兼業であるかにかかわらず、農林水産業なども含みます。
なお、現在会社を経営している方が法人成りにより廃止した個人事業は含みません。

(注2)廃業の定義
・個人事業:事業を廃止すること(ただし、法人成りにより廃止したものを除きます。)
・会社事業:会社が解散すること

(注3)解散日、解散年月日
解散登記日ではなく、商業登記簿謄本の解散事由が発生した日をいいます。

(注4)経営状況の悪化
業務執行上の判断や取引先の倒産の影響等により経営状態が悪化することをいいます。

(注5)会社経営者
業務を執行する役員のことをいいます。但し、社外取締役は含まれず、委員会設置会社においては執行役(取締役を兼務する場合を含む)が含まれ、執行役を兼務しない取締役は含みません。

※個人事業の廃止年月日もしくは会社の解散年月日から5年を経過していないことの確認資料として、以下の資料を添付してください。
・「個人事業」の方…事業廃止の事実を確認できる書類(廃業届出書、過去の税務申告書の控え等)
・「会社事業」の方…解散会社の商業登記簿謄本(閉鎖事項全部証明書)

※ 創業・再挑戦計画書や別紙等で本書の内容が盛り込まれている場合は、本書の提出は不要です。

[illegible]

障害者雇用状況確認依頼書			
業 種		常 用 労 働 者 数	人
事 業 内 容			
新たに障害者を 雇 用 し た 日	年 月 日		

埼玉県産業創造資金（社会貢献企業等優遇貸付）の「障害者の積極的な雇用」の取組みについて確認を受けたいので、必要書類を添えて申し込みます。

年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

障害者雇用状況確認書	
下記要件の全てに該当することを確認しました。	
(1) 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 3 5 年法律第 1 2 3 号）第 4 3 条に規定する法定雇用障害者数を超えて障害者を雇用していること	
(2) 過去 1 年以内に新たに障害者を雇用したこと	
年 月 日	
埼 玉 県 産 業 労 働 部 就 業 支 援 課 長 印	

注 1 常用労働者数とは、正社員及び 1 年以上（見込みを含む）雇用されているパート・アルバイト社員で、派遣社員は含みません。

注 2 確認依頼に当たっては、以下の書類を添付してください。（以下の書類は、融資申込書への添付は不要です。）

(1) 障害者雇用状況報告書の写し
（常用労働者数 4 3 . 5 人以上の場合。職業安定所の受付印のあるもの。）

(2) 過去 1 年以内に新たに障害者を雇用したことが確認できる書類
（障害者手帳の写し、雇用保険被保険者証の写し、賃金台帳の写しなど。）

事業継続計画（BCP）等策定確認依頼書		
事業継続計画（BCP）等の策定日	年	月 日
埼玉県産業創造資金（社会貢献企業等優遇貸付）の「事業継続計画（BCP）等を策定し、認定等を受けた者」について確認を受けたいので、必要書類を添えて申し込みます。 年 月 日 住 所 商号又は名称 代表者職氏名		
事業継続計画（BCP）等策定確認書 「事業継続計画（BCP）等を策定し、認定等を受けた者」であることを確認しました。 年 月 日 埼玉県産業労働部産業支援課長 印		

注 1 確認依頼に当たっては、以下の書類を添付してください。（以下の書類は、融資申込書への添付は不要です。）

- ・事業継続計画（BCP）等の資料一式
- ・国など公的機関の認証等を受けている場合は、認定の名称に関する記載をお願いいたします。
（ ）

企業価値の向上に係る計画書

年 月 日

所 在 地
企業名(商号)
代 表 者 氏 名

産業創造資金（社会貢献企業等優遇貸付）の融資を受けたいので、次のとおり計画書を提出します。

企 業 概 要	所 在 地	〒 ー TEL () ・ FAX ()	業 種	
	企 業 名 (商 号)		主 要 製 品 業 務 内 容 等	
	代 表 者 名		事業開始日	年 月 日
	企 業 規 模	資本金 万円 ・ 従業員数 人	年間売上高	千円
計 画 の 概 要	計 画 の 目 的 ※当社の現状及び問題点を含む。			
	計 画 概 要 ※新規性・優位性及び市場性についても、従前の自社の状況や他社との比較を含めて記入すること。			
	具 体 的 な 投 資 の 内 容 ※導入する設備、必要運転資金の明細、実施体制、スケジュールを含めて記入すること。			

計画の概要	投資計画	(単位：千円)					
	※投資計画と資金調達計画の合計欄が一致するように記入すること。	投資計画			資金調達計画		
		区 分		金 額	区 分		金 額
		設備	建築物費		借入	本資金	
			機械装置費			その他	
			工具・器具費				
			その他経費		自己資金		
		運転	原材料費		その他		
			外注費・委託費				
人件費							
その他経費							
合 計			合 計				
計画の効果	投資による具体的効果 ※売上高の増大や経営の合理化などを具体的に記入すること。						
数値目標	企業価値指標	1 企業価値指標 (単位：千円)					
	※人件費には①売上原価に含まれる労務費、②販売費及び一般管理費に含まれる役員給与、従業員給与、賞与、賞与引当金繰入、福利厚生費、退職金、退職給与引当金繰入、③派遣労働者・短時間労働者の給与を外注費で処理した場合の当該費用を含む。	企業価値額の向上を示す指標		現状(a) (前期実績)	計画実施後(b) (3年*以内の1期)	伸び率(%) ((b)/(a)-1)×100	
		(該当指標の□に✓を付けてください)					
		☐ 付加価値額 (ア) (営業利益+人件費+減価償却費)					
		☐ 経常利益 (イ)					
		(注) 伸び率は概ね (ア) ≥ 3% (年率) 又は (イ) ≥ 1% (年率) を目安とすること					
		2 算出基礎 (単位：千円)					
		項目	決算期	前期実績(a)	今期見込	3年*以内の1期(b)	
			/ ~ /	/ ~ /	/ ~ /	/ ~ /	
		(1) 売上高					
(2) 売上原価 (商品仕入高及び製品製造原価)							
(3) 売上総利益 ((1)-(2))							
(4) 販売費及び一般管理費							
(5) 営業利益 ((3)-(4))							
(6) 営業外損益							
(7) 経常利益 ((5)-(6))							
(8) 人件費							
(9) 減価償却費							
(10) 付加価値額 ((5)+(8)+(9))							
(注) 決算期欄は、年/月のように記載し、12か月決算以外の場合は1年に換算して記載する。							

* 既に3年を超える計画を立てている場合、その計画期間としてもよいが、概ね5年以内とする。

※ 各項目の記載欄が不足する場合は別紙（様式任意）を添付することも可とする。

設備投資促進資金に係る認定書
(人手不足に対応する設備投資)

年 月 日

商工会議所会頭
商工会会長
埼玉県中小企業団体中央会会長

印

下記の者は、設備投資促進資金の要件に該当すると認めます。

1 企業の概要

所在地	〒	—	TEL	
			FAX	
企業名 (商号)			代表者名	

2 設備投資計画の概要

(1) 設備投資を行う目的

(2) 設備投資による事業展開計画

3 資金計画（設備投資計画に係るもの）

（単位：千円）

投資計画		金額	調達方法		金額
設備			金融機関借入	本件融資	
			自己資金		
小 計			小 計		
運転	材料費		金融機関借入	本件融資	
			自己資金		
小 計			小 計		
合 計			合 計		

※ 各項目の記載欄が不足する場合は別紙（様式任意）を添付することも可とします

設備投資促進資金に係る認定書
(省エネ・創エネにつながる設備投資)

年 月 日

商工会議所会頭
商工会会長
埼玉県中小企業団体中央会会長

印

下記の者は、設備投資促進資金のうち省エネ・創エネにつながる設備投資の要件に該当すると認めます。

1 企業の概要

所在地	〒	TEL	
		FAX	
企業名 (商号)		代表者名	

2 新たな事業計画の概要

(1) 省エネ・創エネにつながる設備投資の概要

導入設備ア： _____ 導入時期： _____

導入設備イ： _____ 導入時期： _____

導入設備ウ： _____ 導入時期： _____

(2) 現状（設備導入前の状況等）

(3) 上記（2）に対する具体的な取組

(4) 上記（1）の設備導入により期待される省エネ・創エネに向けた効果

※ エネルギー使用量又は二酸化炭素排出量の削減効果（サーキュラーエコノミーの取組の場合は原材料使用量又は廃棄物排出量等の削減効果も可）を具体的に記入すること。

3 資金計画（今回の計画に係るもの）

（単位：千円）

投資計画		金額	調達方法		金額
設備			金融機関借入	本件融資	
			自己資金		
			補助金等		
小 計			小 計		
運転			金融機関借入	本件融資	
			自己資金		
			補助金等		
小 計			小 計		
合 計			合 計		

※ 運転資金は、設備導入に伴い必要となる経費に充てる資金及び2（1）に記載の導入設備のうち資本的支出に該当せず、運転資金に当たるものに限る。

4 2050年カーボンニュートラル実現を目指した今後の取組内容

※ 各項目の記載欄が不足する場合は別紙（様式任意）を添付することも可とする。

※ エネルギー使用量や二酸化炭素排出量の削減効果が御不明な場合は、無料の省エネ診断等を御活用ください。

「中小企業者向けカーボンニュートラル・省エネ支援制度の御案内」
（埼玉県温暖化対策課のホームページ）

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/tyusho-shien.html>

- ・無料省エネ診断（省エネナビゲーター事業）《ヒアリング及びウォークスルーによる簡易診断》
- ・無料省エネ診断（省エネ専門診断事業）《設備の使用状況を分析する精度の高い診断》

＜問い合わせ先＞ 県環境部 温暖化対策課 計画制度・排出量取引担当

電話：048-830-3021 メール：a3030-19@pref.saitama.lg.jp

申請者 事業所名
代表者名
所在地
業 種

海外直接投資に係る証券取得に関する計画書

1. 取得の相手方	(1) 名 称	(代表者氏名)							
	(2) 所 在 地					(3) 業 種			
2. 証券の内容	(1) 銘 柄								
	(2) 数 量					(3) 額面金額			
3. 証券の種類	(該当分に○)	イ. 設立新株 ロ. 増資新株 ハ. 発行済株式 ニ. 社債 (普通・転換) ホ. 出資の持ち分 ヘ. 利札							
4. 取得の時期	年 月 日			支 払 時 期	年 月 日				
5. 取得の対価									
6. 投資先の概要	(1) 名 称	(代表者氏名)							
	(2) 所 在 地								
	(3) 設 立 年 月 日	年 月 日			(4) 今回出資後の資本金				
	(5) 役員・従業員	日 本 人 (役員 名) (従業員 名) そ の 他 (役員 名) (従業員 名)							
	(6) 事 業 内 容 (事業計画を含む)	以下の事業計画のとおり ※事業内容については、定款記載のものを記入。 その他具体的な製品名、生産計画、販売計画及び対日輸出額等について 年度別に向こう3年間分を記入。(単位 千米ドル)							
	(7) 申込者との関係	イ. 今回出資後の出資比率 () % ロ. 役員派遣 ハ. 原材料供給 ニ. 技術の提供 ホ. 製品販売 ヘ. その他 ()							
	(8) 投 資 残 高	今回出資後の出資残高				既貸付残高			
	(9) 出資者構成*	出資額		出 資 前		今 回 出 資		出 資 後	
		出資者	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	
		①申込者 ()							
	②申込者の出資会社 ()								
	③その他 ()								
	()								
	合 計		100.0		100.0		100.0		
7. 海外投資の理由	※証券の取得を行う理由・目的・投資効果等を具体的に記載								
8. 借 入 希 望 額									
事業計画	主要事業内容：								
	売上計画	今 後 3 カ 年	年度	年度	年度	備 考			
		生 産 計 画							
		販 売 計 画							
		(うち対日輸出額)							

*：「出資者構成」欄の金額は額面金額（証券表示通貨額）により記入。ただし、無額面株式については出資金額を記入。なお、申込者の出資会社とは100%子会社をいう。
※本計画書以外に具体的な海外投資に係る事業計画書等を作成している場合は、別途添付のこと。

海外直接投資に係る金銭の貸付に関する計画書

※本計画書以外に具体的な海外投資に係る事業計画書等を作成している場合は、別途添付のこと。

申請者 事業所名
代表者名
所在地
業 種

外国における支店等の設置又は拡張に関する計画書

1. 支店等の概要	(1)支店等の名称			設置年月日	年 月 日	
	(2)所 在 地					
	(3)事 業 内 容 (事業計画を含む)	以下の事業計画のとおり ※事業内容については、定款記載のものを記入。 その他具体的な製品名、生産計画、販売計画及び対日輸出額等について年度別に向こう3年間分を記入。(単位 千米ドル)		従 業 員 数	名	
2. 支店等の設置・拡張計画	(1)資 金 使 途 (該当分に○)	イ. 設置(新設)に係る資金				
		ロ. 拡張に係る資金				
		具体的な使途内容:				
	(2)設 置 時 期	着 工: 年 月 完成予定: 年 月				
	(3)規 模	工場の設置・拡張の場合: 敷地面積 (m ²) 生産施設面積 (m ²) ※支店・営業所等の設置・拡張の場合: 支店・営業所等の面積 (m ²) (賃借含む)				
(4)総 費 用 額	現地通貨 () 邦 貨 ()					
(5)資 金 計 画	※本件投資にかかる向こう1年間の資金計画を具体的に記入					
3. 海外投資の理由 ※外国において支店等を設置する理由・目的・投資効果等を具体的に記載						
4. 借 入 希 望 額						
事業計画	主要事業内容:					
	売上計画	今 後 3 カ 年	年度	年度	年度	備 考
		生 産 計 画				
		販 売 計 画				
		(うち対日輸出額)				

※本計画書以外に具体的な海外投資に係る事業計画書等を作成している場合は、別途添付のこと。

埼玉県産業創造資金（産業立地貸付）工場新設（変更）計画申出書
（増設・拡張・用途変更）

年 月 日

所在地
企業名（商号）
代表者氏名

産業創造資金（産業立地貸付）の融資を受けたいので、次のとおり計画書を提出します。
また、当該事業の工場立地に当たっては、関係法令に従い必要な手続きを行うことを宣誓いたします。

1 事業概要

（1）既存工場（移転の場合は当該工場に○印を付けてください）

工場名	所在地	敷地面積(㎡)	建物面積(㎡)	従業員(人)

（2）跡地利用計画（移転の場合）

（3）主要製品

2 計画概要

（1）理由及び目的

形態	新設 増設 拡張 用途変更	移 転	全面 一部 なし
立地理由 (箇条書)		土地選定理由 (箇条書)	

（2）立地予定地

予 定 地	市町村 大字				
敷 地 面 積	㎡	地 目		平均地価	円／㎡
用 途 地 域	工業専用地域	工業地域	準工業地域	工場適地	外 内
	市街化調整区域	無指定	その他（ ）	導入地区	外 内
国道、県道からの距離		m 名称（ ）線			
市町村道に接している場合		幅員 m 名称（ ）線			
新設または拡張計画		新設・拡張（幅員 m、延長 m）			
最寄りの鉄道駅からの距離		（ ）線（ ）駅 km			

(3) 事業計画

内 訳		期 別		第 1 期（既設分）		第 2 期（増設分）		合 計		
		工 事 期		年 月 ～ 年 月		年 月 ～ 年 月				
施 設 面 積	建 築 物	棟		m ²		棟		m ²		
	延 床 面 積			m ²				m ²		
	生 産 施 設			m ²				m ²		
	緑 地			m ²				m ²		
操 業	主 要 製 品									
	年 産 額			百万円				百万円		
	年 産 量			t				t		
従 業 員 計 画		既 雇 用 者	新 規 採 用 者	小 計	既 雇 用 者	新 規 採 用 者	小 計	既 雇 用 者	新 規 採 用 者	合 計
		人	人	人	人	人	人	人	人	人
熱 源 ト/日 (種類・硫黄分)		最 大	通 常		最 大	通 常		最 大	通 常	
		(%)			(%)			(%)		
予 定 契 約 電 力		kw			kw			kw		
予 定 投 資 額		百万円			百万円			百万円		
	品 目				量 (t / 月)		主要取引地域 (都道府県)			
原材料										
製 品										
主たる 新 規 雇用者		内 訳								
		新 卒		人・一 般		人				
		パート		人・身障者		人				

(4) 作業工程

--

(5) 主要機械 (名称・能力・台数)

--

(6) 工業用水（増設の場合、増加分をカッコ書きで記載してください）

① 総使用量	②＋③ m3／日	用途	ボイラー ()	原料 ()	洗浄 ()	冷却・温調 ()	生活・雑用 ()	排水量 m3／日
② 補給水 (取水)	m3／日	水源	工水道 ()	上水道 ()	地下水 ()	その他 ()	回収水③ ()	排水放流経路 排水口～ ～ 川 管理者

(7) 雨水排水について

排水放流経路 ～ ～ 川 管理者

(8) 公害防止計画（増設の場合、既設分も記載してください）

区 分		①騒音	②振動	③ガス	④粉じん	⑤ばい煙	⑥臭気	⑦汚水				
発生施設						処理方法						
数	処理前											
	処理後											
量												
廃 棄 物 の 種 類 ・ 量		t / 月				処理方法 (最終処理状況)						

(9) 取り扱う化学物質の名称と取扱い見込み量

化 学 物 質 の 名 称	取扱い見込み量
	t / 月

(10) 発電機等の使用の（有 無）

有の場合（常用・非常用）

(11) 大気汚染防止法第2条第2項に該当するばい煙発生施設

設置予定の（有 無）

3 投資計画（計画全体の投資額です。該当箇所に記入してください。）

資 金 使 途		融 資 対 象 額 (千円)	計 画 総 額 (千円)	使 途 の 概 要 (具体的に記入してください。)		
設 備 資 金	土 地			購入 m ²	借地 m ²	
	建 物			建設 m ²	購入 m ²	賃貸 m ²
	機 械 設 備			機 械 名 @ 千円／台 × 台		
	そ の 他			(具体的に)		
運 転 資 金	仕 入 資 金			@ 千円／月 × 月		
	人 件 費			@ 千円／月 × 月		
	市場開拓費			市場調査費	宣 伝 費	そ の 他
	そ の 他			(具体的に)		
合 計				—		

4 資金調達計画

調 達 先	金 額（千円）	金 利（予定・年利）	返 済 期 間	備 考
				（今回申込分）
自 己 資 金		—	—	
そ の 他		%	年	増資・資産売却・その他（○で囲む） ()
合 計		—	—	

5 損益計画

（千円）

	直 近 期 ／ 期	1 年 後 ／ 期	2 年 後 ／ 期	3 年 後 ／ 期
売 上 高				
売 上 原 価				
売上総利益				
販売管理費				
営 業 利 益				
営 業 外 収 益				
営業外費用 （うち支払利息・割引料）				
経 常 利 益				
特 別 損 益				
法 人 税 等				
当期純利益				
減価償却費				

※ 本計画書以外に生産施設・緑地・環境施設・その他主要施設の配置図、位置図、生産工程・主要機械・公害防止計画の補足資料及び工場全体の排水路図等を作成している場合は、別途添付のこと。

様式 19

埼玉県産業創造資金（産業立地貸付）物流施設新設（取得）計画書

年 月 日

本社所在地 〒			Tel		
企業名		代表者名		資本金 千円	
業種		営業品目		従業員数（常時臨時含） 人	

- 1 事業概要
（1）既存事業所（当該事業所の※欄に、全面移転の場合は◎、一部移転の場合は○をつけて下さい）

※	事業所名	所在地	敷地面積（㎡）	建物面積（㎡）	従業員（人）

- （2）跡地利用計画（移転の場合）

--

- 2 計画概要
（1）新設（取得）理由及び目的

現状かかえる問題点、物流施設の新設（取得）理由、新設（取得）によって見込まれる効果等を記入してください。

- （2）立地場所の選定理由

--

(3) 立地予定地

立地場所					
敷地面積	m ²	地 目		平均単価	円／m ²
用途地域	工業専用地域	工業地域	準工業地域	その他（ ）	
付近の高速道路や国道・県道等の主要道からの距離					

(4) 事業計画

新設（取得）する物流施設の 事業所名 []		第１期（既設分）			第２期（増設分）			合 計 (施 設 完 成 後 の 内 容)		
		工事 始：	年	月	工事 始：	年	月			
		期間 終：	年	月	期間 終：	年	月			
		操業時期：	年	月	操業時期：	年	月			
施 設 面 積	建 物 敷 地 面 積	棟 m ²			棟 m ²			棟 m ²		
	建 物 延 床 面 積	m ²			m ²			m ²		
	物 流 施 設 面 積 (うち貯蔵保管) (うち流通加工)	棟 m ² (棟 m ²) (棟 m ²)	棟 m ² (棟 m ²) (棟 m ²)			棟 m ² (棟 m ²) (棟 m ²)			棟 m ² (棟 m ²) (棟 m ²)	
	緑 地 面 積	m ²			m ²			m ²		
操 業	主 要 取 扱 製 品									
	年 間 取 扱 数 量									
	車 両 台 数	台			台			台		
	年 間 売 上 高	千円			千円			千円		
従 業 員 計 画	総 数	男	女	小計	男	女	小計	男	女	合計
	うち新規雇用者									
	新規雇用構成	常時雇用(新卒、中途)計 人・臨時雇用(パート、アルバイト) 人								

(5) 作業工程（搬入～作業～出荷の流れ）

--

(6) 主要機械 (名称・台数等)

--

(7) 下請発注計画（発注を予定している内容について記入してください）

--

※既存の物流施設を取得する場合には、物流施設の写真を貼付すること。

様式 20

認 定 機 関 名	商 工 会 議 所
	商 工 会
	中小企業団体中央会
	印

債 権 額 申 告 書

年 月 日

所 在 地 _____

企 業 名 _____

代表者名 _____

経営安定資金知事指定等貸付指定企業関連の申込に係る _____ への債権額は以下のとおりです。

1 に対する売掛金 _____ 円

2 1 のうち、回収困難な額 _____ 円

※ 申込の際に、債権額が確認できる資料（売掛金台帳、手形の写し等）を持参してください。

 なお、経営安定資金の申込は、2 の回収困難となった額の範囲内となります。

経営安定資金知事指定等貸付特定業種関連に係る認定書

年 月 日

下記の者は、経営安定資金知事指定等貸付特定業種関連の要件に該当すると認めます。

商 工 会 議 所 会 頭

商 工 会 会 長

中小企業団体中央会会長

印

記

(1) 事業者名

(2) 所 在 地

(3) 業 種

(4) 認定要件

ア 最近 3 か月の売上高

___月	_____千円
___月	_____千円
___月	_____千円
平均売上高	_____千円・・・A

イ 前年同期 3 か月の売上高

___月	_____千円
___月	_____千円
___月	_____千円
平均売上高	_____千円・・・B

ウ 売上高減少率 _____% ≥ 5 %

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）に係る認定書（売上高）

年 月 日

下記の者は、経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）の要件に該当すると認めます。

商工会議所会頭
商 工 会 会 長 印
埼玉県中小企業団体中央会会長

記

1 事業者名

2 所在地

3 業 種

4 認定要件

社会的、経済的環境の変化などの影響により、一時的に業況の悪化を来たしている企業であり、次のいずれかに該当する（該当する方を○で囲む）

ア 最近 3 か月の平均売上高が前年同期と比較して減少している

イ 今後 3 か月の平均売上高が前年同期と比較して減少する見込みである

（1）影響を受けている具体的な事情（減少見込みの場合はその根拠も記載）

[]

（2）最近 3 か月（減少見込みの場合は今後 3 か月の見込み）の売上高

_____月	_____千円
_____月	_____千円
_____月	_____千円
平均売上高	===== 千円・・・A

（3）前年同期 3 か月の売上高

_____月	_____千円
_____月	_____千円
_____月	_____千円
平均売上高	===== 千円・・・B

※ 売上高減少要件

A < B
(小) (大)

経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）に係る認定書（利益率）

年 月 日

下記の者は、経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）の要件に該当すると認めます。

商工会議所会頭
商 工 会 会 長
埼玉県中小企業団体中央会会長

印

記

- 1 事業者名
- 2 所在地
- 3 業 種
- 4 認定要件

社会的、経済的環境の変化などの影響により、一時的に業況の悪化を来たしている企業であり、次のいずれかに該当する（該当する方を○で囲む）

ア 最近3か月の平均利益率が前年同期と比較して減少している

イ 今後3か月の平均利益率が前年同期と比較して減少する見込みである

(1) 影響を受けている具体的な事情（減少見込みの場合はその根拠も記載）

(2) 利益率（いずれかを○で囲む）

ア 売上総利益率（最近3か月*1と前年同期を比較）の減少

イ 営業利益率（最近3か月*1と前年同期を比較）の減少

※ 利益率減少要件

C (小) < D (大)

		今年*1	前年
売 又 上 は 総 営 利 業 益 利 益 益	月	円	円
	月	円	円
	月	円	円
	合計	円	円
	平均 *2	A 円	a 円
売 上 高	月	円	円
	月	円	円
	月	円	円
	合計	円	円
	平均 *2	B 円	b 円
売 上 総 利 益 率 又 は 営 業 利 益 率		$A/B \times 100 = C$ %	$a/b \times 100 = D$ %

*1 減少見込みの場合は今後3か月の見込みを記載。

*2 最近3か月の平均が算出困難な場合は直近期（今後3か月の平均が算出困難な場合は申込みの日が属する期の決算見込）とその前期の決算書における値を記載。

経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）に係る認定書
【物価高騰特例】

年 月 日

下記の者は、経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）【物価高騰特例】の要件に該当すると認めます。

商 工 会 議 所 会 頭
商 工 会 会 長 印
埼玉県中小企業団体中央会会長

記

- 1 事業者名
- 2 所在地
- 3 業 種
- 4 物価高騰・人件費の上昇の影響を受けている具体的な事情（主要原材料及び製品等も具体的に記入）

- 5 認定要件（いずれかを○で囲む）
- ア 売上高総利益率（最近1か月と前年同月を比較）の5%以上減少
- イ 売上高総利益率（最近1か月と直近決算を比較）の5%以上減少
- ウ 売上高総利益率（直近決算と直近決算前期を比較）の5%以上減少
- エ 売上高営業利益率（最近1か月と前年同月を比較）の5%以上減少
- オ 売上高営業利益率（最近1か月と直近決算を比較）の5%以上減少
- カ 売上高営業利益率（直近決算と直近決算前期を比較）の5%以上減少

	最近1か月（ 月）・直近決算	前年同月・直近決算・直近決算前期
売上総利益 又は営業利益	A 円	a 円
売上高	B 円	b 円
売上総利益率 又は営業利益率	$A \div B \times 100 = C$ %	$a \div b \times 100 = D$ %

利益減少率（ $(D - C) \div D \times 100$ ） _____ % $\geq 5\%$

経営改善計画書（企業パワーアップ資金）

所 在 地
社 名
代表者名

作 成 日 年 月 日
対象期間 年 月
 ～ 年 月

1 経営改善に対する決意

2 経営改善計画の概要

当社の概要			
創業年月		資本金	
業種		従業員数	
(概要)			
当社の現状・問題点			
改善計画の概要			
改善計画の効果			

3 申込内容

- (1) 申込金額
- (2) 融資期間
- (3) 利率
- (4) 資金使途
- (5) 据置期間
- (6) 返済方法
- (7) 融資予定年月日

4 事業実績・計画

(1) 損益関係

実績・計画	実績	実績	計画	計画	計画	計画	計画
決算期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期
売上高							
売上総利益							
販売管理費							
経常利益							
当期利益							
減価償却費							
自己資本（資本合計）							
実質自己資本							
総資産（資産合計）							
借入残高							
内取扱金融機関							
内役員借入							

具体的施策

(2) 財務関係

実績・計画	実績	実績	計画	計画	計画	計画	計画
決算期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期
流動資産							
固定資産							
流動負債							
固定負債							
負債計							
（借入金）							
自己資本（資本合計）							
総資本							

具体的施策

(3) 資金収支関係

実績・計画	実績	実績	計画	計画	計画	計画	計画
決算期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期
経常収支 (A)							
経常外収支 (B)							
財務収支 (C)							
合計 (A+B+C)							

具体的施策

5 経営改善計画及び本件申込に係る意見

取扱金融機関名	銀行・信用金庫・信用組合 商工中金	支店
支店名	支店長名	
	担当者名	
本店部署	担当者名	印
営業店意見		
本部意見		

※ 経営改善計画書の各項目については計画書を補足する参考資料を添付してください。
 ※ 金融機関所定の経営改善計画書（期間5年以上）の使用も可。ただし、1経営改善に対する決意、5経営改善計画及び本件申込に係る意見は必須。

様式 2 4

受付 機関 名	商 工 会 議 所		
	商	工	会
	商	工	会
	年	月	日
	担 当 者		

取 下 書

年 月 日

所 在 地

企 業 名

代 表 者 名



先に申込みました 資金（ 貸付 ）を都合により
取下げします。

記

1 資金使途 設備資金 運転資金 （いずれかを○で囲む）

2 申込金額 円

3 取扱金融機関

埼玉県事業資金（中小企業組合向け一般貸付）推薦書

- | | |
|-----------------|---------------|
| 1. 組 合 名 | |
| 2. 代 表 者 名 | |
| 3. 事務所所在地 | TEL |
| 4. 組 合 の 概 要 | |
| (1) 設 立 年 月 日 | 年 月 日 |
| (2) 払 込 済 出 資 金 | 円 |
| (3) 組 合 員 数 | 名 |
| (4) 役 員 数 | 理事 名、監事 名 |
| (5) 主 な 共 同 事 業 | |
| 5. 融 資 内 容 | |
| (1) 申 込 金 額 | 円 |
| (2) 資 金 の 種 類 | ① 設備資金 ② 運転資金 |
| (3) 具 体 的 な 使 途 | |
| 6. 借 入 条 件 等 | |
| (1) 借 入 時 期 | 年 月 日 |
| (2) 返 済 期 限 | 年 月 日 |

上記は本制度による融資に適するものと認められるので推薦します。

年 月 日

(金融機関名・本支店名) 様

埼玉県中小企業団体中央会会長 印

[illegible]

金融 第 号
年 月 日

様

埼玉県知事

(公印省略)

埼玉県産業創造資金（産業立地貸付）に係る審査結果について（通知）

このことについて、審査の結果、本資金の融資対象として適当と認められますので、下記のとおり融資をお願いします。

記

1 申 込 者

所在地

企業名

代表者

2 融資依頼額 円

3 融資条件

(1) 期間 年以内

(2) 返済方法 年以内据置割賦償還

(3) 融資利率 年 % (保証付 %) 以内

ただし、金融情勢の変動により、金利が変更になる場合があります。融資実行時に確認してください。

金融 第 号
年 月 日

様

埼玉県知事

(公印省略)

埼玉県産業創造資金（産業立地貸付）に係る審査結果について（通知）

このことについて、審査の結果、申込内容が埼玉県中小企業制度融資要綱に定める事項に合致すると認め、下記のとおり金融機関に融資を依頼したのでお知らせします。

なお、融資については、取扱金融機関における貸付審査等により決定されますので、あらかじめ御承知ください。

また、土地取得資金の場合は、土地取得後 2 年以内に工事に着手（公共団体及び公社等と立地に係る特約が定められている場合は、特約を優先）することを条件とします。

記

1 取扱金融機関

2 融資依頼額 円

3 融資条件

(1) 期間 年以内

(2) 返済方法 か月据置元金均等月賦償還

(3) 融資利率 年 %（保証付 %）以内

ただし、金融情勢の変動により、金利が変更になる場合があります。融資実行時に確認してください。

金融 第 号
年 月 日

様

埼玉県知事

(公印省略)

埼玉県産業創造資金（産業立地貸付）に係る審査結果について（通知）

このことについて、審査の結果、下記理由により当該資金の対象事業に該当しませんので通知します。

記

埼玉県中小企業制度融資に関する特約書

年 月 日

(金融機関名)

御中

(本人住所)

(本人氏名)

印

(連帯保証人住所)

(連帯保証人氏名)

印

(連帯保証人住所)

(連帯保証人氏名)

印

私は、埼玉県中小企業制度融資要綱に基づき、

年

月

日に

貴

〔行
金庫
組合〕

から借り入れる債務に関して次の特約をいたします。

期限の利益の喪失

埼玉県中小企業制度融資要綱の規定に違反した場合には、貴

〔行
金庫
組合〕

の請求により、上記債

務について期限の利益を失い、融資金（金融機関への利子補給金がある場合、その相当額を含む。）を直ちに弁済いたします。

様式 29

(第 号)
年 月 日

(申込者、関係機関の長)
様

機 関 名
代 表 者 氏 名 印

の融資・保証の拒絶について（通知）

年 月 日付けで申込みのありました下記融資については、不適当
と認められるので、通知します。

記

融資申込者 住 所
企 業 名
代 表 者 名

融資申込金額

拒絶理由（具体的に）

埼玉県事業資金（短期貸付）組合員融資受付報告書

年 月 日付けで融資申込のありました件について、下記のとおり受付いたしましたので報告します。

年 月 日
(提出先機関の長)

商工会議所会頭 様
商 工 会 会 長

所 在 地
組 合 名
代表者氏名



受付内容	組 合 員 名	
	代 表 者 氏 名	
	業 種	
	所 在 地	
	電 話 番 号	
	資 金 名	事業資金 短期貸付 ☐ 信用保証有 ☐ 信用保証無 （該当する資金の□に印を付けてください。）
	申 込 金 額	円
	融 資 希 望 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日
	融資希望金融機関	支店

受付組合へのお願い

この書類は、組合員から申込を受け、受付が終了したら速やかに
組合員事業所所在地の管轄である商工会議所・商工会へ送付して
ください。

埼玉県中小企業制度融資設備完了届

受 付 年 月 日	この書類は、金融機関から融資を受け、 支払が終わったらずぐに提出してください。	この書類の提出先
年 月 日		

年 月 日

住 所
法人名又は個人の屋号
代表者名又は申込者名

(金融機関名)

年 月 日 付けで 年 月 日から融資を受けた県制度融資の設備資金に係る設備の設置が完了しましたので報告します。

融資を受けた資金名 (該当する資金等の□に ✓印を付けてください。)	□①事業資金 (一般貸付)				□⑨産業創造資金 (社会貢献企業等優遇貸付)				添 付 書 類 □ 1 領収書の写し (金融 機関振込の控えでも可) □ 2 車両購入の場合 ・車検証の写し □ 3 海外生産等の投資の 場合 ・海外への送金通知書 の写し □ 4 建物購入の場合 ・建物登記事項証明書 □ 5 土地購入の場合 ・土地登記事項証明書 □ 6 その他購入したこと を証明できるもの
	□③小規模事業資金				□⑩産業創造資金 (海外投資貸付)				
	□④起業家育成資金				□⑫経営安定資金 (大臣指定等貸付) 災害復旧関連				
	□⑤設備投資促進資金				□⑬経営安定資金 (知事指定等貸付) 災害復旧関連				
借 入 金 額	□⑥産業創造資金 (経営革新計画促進貸付)				□⑭企業パワーアップ資金				
円	□⑦産業創造資金 (事業承継特別貸付)								
	□⑧産業創造資金 (事業承継支援貸付)								
名 称	構造又は機種	数量又は面積	金 額 (円)	着工年月日	完了年月日				
計									

この書類の提出がない場合、借入金を繰上償還していただく場合があります

埼玉県産業創造資金（産業立地貸付）設備完了届

年 月 日

所在地
企業名
代表者名

埼玉県産業創造資金（産業立地貸付）に係る設備設置が完了しましたので、報告します。

1 産業創造資金（産業立地貸付）の利用状況

取扱金融機関・支店	融資実行日	融資額
	年 月 日	円
	年 月 日	円
	年 月 日	円
計		円

2 土地

取得地	面積	取得費	所有権移転登記 年 月 日
	m ²	千円	
必要な添付書類	①土地登記簿謄本 ②土地代金の支払を証明する領収証の写し		

3 建物・機械設備等

設備名	構造	数量又は面積	設備費	着工年月日	完了年月日
			千円		
計					
必要な添付書類	①建物登記簿謄本 ②建設代金の支払を証明する領収証等の写し				

この書類の提出先	〒330-9301さいたま市浦和区高砂3-15-1 埼玉県産業労働部金融課 企画・制度融資担当 TEL 048-830-3803
----------	--

埼玉県中小企業制度融資報告書

年 月 日付けで融資申込のありました件について、下記のとおり融資しましたので報告します。

年 月 日

(提出先機関の長)

様

所 在 地

金融機関名

代表者氏名

資金名 (□に✓印をつける)

事業資金

①一般貸付 (□個人・会社 □組合)

②短期貸付 (□個人・会社 □認定組合 □認定組合員)

③□小規模事業資金

【経営革新企業特例】: □有

□借換 □再借換

④起業家育成資金 (うち 再挑戦□ うち スタートアップ□)

□個人 (開業前)

□会社設立予定

□分社化計画

□個人 (開業後)

□会社

□分社

⑤設備投資促進資金

□人手不足対応特例

□省エネ・創エネ

□事業再構築

産業創造資金

⑨社会貢献企業等優遇貸付 (□個人・会社 □組合)

□多様な働き方実践企業

□シニア活躍推進宣言企業

□障害者雇用

□SDGs

□企業価値向上

□パートナーシップ構築宣言

□BCP

⑩□海外投資貸付

⑪産業立地貸付

□本社等

□工場・研究所

□物流施設

□公共移転等

⑫経営安定資金

大臣指定等貸付

知事指定等貸付

□指定企業

□災害復旧

□特定業種

□金融円滑化

⑬経営あんしん資金 □売上等減少 □売上等減少見込み

□物価高騰特例

⑮□借換資金

□再借換

融
資
先

住

所

名称・代表者氏名

業

種

融 資 金 額

円

資 金 の 使 途

設備資金

運転資金

融 資 期 間

年

月

日

～

年

月

日

融 資 方 法

証書貸付

手形貸付

そ の 他

償 還 方 法

か月据置

年

月より毎月

日に

円、返済期限に

円

融 資 利 率

年利

%

信 用 保 証

有 ・ 無

連 帯 保 証 人

有 ・ 無

担

保

有 ・ 無

この報告書の送り先↓

受付機関ゴム印等

《金融機関へのお願い》

融資実行後、
受付機関あて速やかに
送付してください。

単位：千円

- 1 四半期毎翌月の１５日（休日の場合は直前の営業日）までに、県産業労働部金融課あて提出してください。（添付書類 様式３４－２、３４－３）
- 2 全支店において融資実行がない場合は、該当がない旨を記載した本様式のみ提出してください。
- 3 信用保証を付していないものについて、件数及び金額を記入してください。

合 計 件 千円

埼玉県事業資金(短期貸付)融資報告書

年 月 ～ 年 月 分

金融機関名	銀行 信用金庫 信用組合	支店
作成責任者		

企 業 名	業 種	受 付 機 関	融 資 額	融 資 期 間			融資利率 (%)	融資期間 (月)	信用保証	償 還 方 法	保 証 人	担保
				融資実行		終 期						
1		組合 商工会議所 商工会	千円						無	一括・元金均等	法人 代表者・第三者・なし	有・無
2		組合 商工会議所 商工会	千円						無	一括・元金均等	法人 代表者・第三者・なし	有・無
3		組合 商工会議所 商工会	千円						無	一括・元金均等	法人 代表者・第三者・なし	有・無
4		組合 商工会議所 商工会	千円						無	一括・元金均等	法人 代表者・第三者・なし	有・無
5		組合 商工会議所 商工会	千円						無	一括・元金均等	法人 代表者・第三者・なし	有・無
6		組合 商工会議所 商工会	千円						無	一括・元金均等	法人 代表者・第三者・なし	有・無
7		組合 商工会議所 商工会	千円						無	一括・元金均等	法人 代表者・第三者・なし	有・無
8		組合 商工会議所 商工会	千円						無	一括・元金均等	法人 代表者・第三者・なし	有・無
9		組合 商工会議所 商工会	千円						無	一括・元金均等	法人 代表者・第三者・なし	有・無
10		組合 商工会議所 商工会	千円						無	一括・元金均等	法人 代表者・第三者・なし	有・無
短期貸付(保証なし) 合 計			千円									

※ 業種欄は、次の番号で記入してください。

①製造業 ②鉱業 ③建設業 ④卸売業 ⑤小売業 ⑥飲食店 ⑦運輸倉庫業 ⑧サービス業 ⑨不動産業 ⑩その他

※ 受付機関欄は、金融機関名ではなく、受付機関である商工会議所、商工会、埼玉県中小企業団体中央会又は組合の名称を記入してください。

埼玉県事業資金(短期貸付)融資報告集計表<中小企業組合・組合員分内訳>

(年 月 ~ 年 月分)

單位：千円

金融機関名 (本・母店)	
作成責任者	

[illegible]

組 合 分 合 計	件	千円
-----------	---	----

組合員分 合計 件 千円

埼玉県産業創造資金（産業立地貸付）等償還計画等変更報告書

年 月 日

所在地
金融機関名
代表者氏名

下記のとおり（産業創造資金（産業立地貸付）／産業立地資金）償還計画等の変更
 手続を行いましたので、報告します。

記

企 業 名			
所 在 地			
融資実行日	年 月 日	融資実行額	円
変更年月日	年 月 日	現在残高	円
償 還 方 法 (元金均等月賦償還)	変更前 年 月 日 から 年 月 日 まで (据置 ____ か月) 毎月返済日 ____ 日 _____ 円 × ____ 回 最終回返済日 年 月 日 _____ 円		
	変更後 年 月 日 から 年 月 日 まで _____ 円 年 月 日 から 年 月 日 まで _____ 円 最終回返済日 年 月 日 _____ 円		
備 考	融資条件等		

企業パワーアップ資金状況報告書

(企業パワーアップ資金以外の融資は記載不要です)

企業者名					金融機関名	支店			
業 種					担当者名				

■ 企業パワーアップ資金 (融資実行日順)	融資実行日		融資実行額		利用区分【選択式】		返済状況区分【選択式】	
	①		千円		新規利用・借換利用		返済中・完済・代位弁済	
	②		千円		新規利用・借換利用		返済中・完済・代位弁済	
	③		千円		新規利用・借換利用		返済中・完済・代位弁済	
	④		千円		新規利用・借換利用		返済中・完済・代位弁済	
	⑤		千円		新規利用・借換利用		返済中・完済・代位弁済	

■ 経営状況	決算期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期
	計 画 (申込受付時に企業から提出された経営改善計画書の内容を記入してください)					
	売上高 (千円)					
	経常利益 (千円)					
	計画に対する実績 (報告書作成時に判明している直近期のものまで記入してください。 実績が1期も出ていない場合、空欄で結構です。)					
	売上高 (千円)					
	経常利益 (千円)					
	従業員数 (名)					
	■ 企業パワーアップ資金を利用したことによる効果【選択式（複数回答可。該当する項目に○を付けてください。）】					
		資金繰りの安定化・改善			手元資金の充実・確保	
	約定弁済負担の軽減			事業の拡大		
	利益の黒字確保			企業活動の見直し		
	債務超過の解消			その他 ()		
■ 金融機関意見						
【報告書作成の前年度に金融機関が実施した支援】 (訪問回数: 回、最終訪問日: 月 日)						
(支援内容: 該当する項目にチェック) ☐ 助言指導 ☐ 計画再策定 ☐ 承継支援 ☐ 相談対応 ☐ 情報提供 ☐ 取引先紹介						
☐ バンクミーティング ☐ 経営サポート会議 ☐ 専門家利用 ☐ 借換提案 ☐ 融資実行 ☐ 当座貸越枠確保 ☐ 手形割引						
☐ 極度枠設定 ☐ 金利引下げ ☐ 条件変更						
☐ その他 ()						
【直近期において経常利益（実績）が計画に届かない場合、その要因・解決に向けた必要な支援等】						
(要因) ☐ 売上受注減少・低迷 ☐ 利益率低下・低迷 ☐ 経費増・削減停滞 ☐ 役員報酬増加 ☐ 一括償却 ☐ 棚卸資産処分						
☐ その他 ()						
(必要な支援等) ☐ 助言指導 ☐ 計画再策定 ☐ 承継支援 ☐ 相談対応 ☐ 情報提供 ☐ 取引先紹介						
☐ バンクミーティング ☐ 経営サポート会議 ☐ 専門家利用 ☐ 借換提案 ☐ 融資実行 ☐ 当座貸越枠確保 ☐ 手形割引						
☐ 極度枠設定 ☐ 金利引下げ ☐ 条件変更						
☐ その他 ()						

※ 報告期限は7月末です。

※ 初回融資実行日の属する年度の次年度から5年間提出してください。

(5年を待たずに全融資実行案件が完済された又は代位弁済された場合は次年度から報告不要。)

埼玉県中小企業制度融資貸付残高報告書

資金名	
-----	--

金融機関名・支店名

※信用保証が付されていない貸付についてのみ記入してください。

貸付先		申込金額	貸付額	融資期間①		融資期間②	年 月 末 貸付残高	年 月 末 貸付残高	信用保証	備 考
				融資実行日	終期					
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
合 計										

申込金額・産業創造資金(産業立地貸付)(産業立地資金として融資されたものを含む。)の場合は記入不要です。事業資金(短期貸付)の場合は必ず記入してください。
融資期間②・産業創造資金(産業立地貸付)(産業立地資金として融資されたものを含む。)の場合は年数、事業資金(短期貸付)の場合は月数を記入してください。

台帳照合確認者連絡先	
台帳照合確認者氏名	